

新興国レポート

インド株式市場の動向と見通し

国営銀行の詐欺事件の影響はほぼ織り込み済みか

- ▶ インドの大手国営銀行の詐欺事件が発覚し、インド政府の不良債権処理計画に狂いが生じる等の懸念から銀行株セクターが下げ足を速める。
- ▶ 銀行セクターの調整率の大きさや同詐欺事件にかかわる流出金額の規模等から判断して、市場は悪影響をほぼ織り込んだものと思われ、業績拡大期待等を背景に市場は徐々に勢いを取り戻すものと考えられる。
- インド株式市場が軟調な展開を続けています。SENSEX指数は3月7日まで6営業日連続で下落し、この間の下落率は4.1%となりました。その要因の一つに挙げられているのが、インドの大手国営銀行パンジャブ・ナショナル銀行（以下PNB）の詐欺事件の発覚です。PNBは2月14日、不正に入手されたPNBの保証書をもとに複数の銀行の海外支店から1,130億インドルピー（約1,900億円）の資金が流出したことを公表しました。保証書は同行行員が不正に作成したものと見られています。最大手の国営銀行をはじめ約30行が被害を受けた模様で、インド財務省は国営銀行に対し15日以内に営業監督体制の改善措置を講じるよう、また民間銀行には5億インドルピー超の不良債権について不正の有無を調査するよう指示を出しました。インド政府は不良債権処理を加速させるべく取り組みを強化しています。昨年10月には国営銀行に対して今後2年間で2.11兆インドルピー（約3.6兆円）の資本注入を行う計画を発表しました。しかし、当事件で国営銀行に対する国民の不信感が高まれば、その計画に狂いが生じることも考えられます。資金注入計画発表等で急騰した、国営銀行株で構成されるNifty PSU銀行株指数は、同事件等を背景に足元は急騰前の水準以下まで下落しています。また、民間銀行株が時価総額（3月7日時点）の約8割を占めるムンバイ銀行株指数も、Nifty PSU銀行株指数に比べると下げは小さいものの下落基調となっています。時価総額（同）の約2割を占める銀行株セクターの動きがSENSEX指数にも影響を与えています。
- 調査が進められる中で資金流出額が発覚時点での金額程度に留まることが判明すれば、同金額はインド政府が計画している資本注入額の5%程度であり、市場は次第に落ち着きを取り戻すものと思われ、2月に実施された州議会選挙では、トリプーラ州が前回2013年の0議席から43議席に、ナガランド州が1議席から29議席に与野党が議席数を大きく伸ばしており、モディ首相は引き続き高い支持率を維持しているようです。ブルームバーグによるとインド企業（BSE 100指数ベース）の1株当たり利益（前年比）は2018年が6%、19年が25%と伸びが加速する見通しです（3月7日時点）。トランプ大統領は一部の国を除き、鉄鋼とアルミニウムに追加関税を課すことを決定しましたが、米国の輸入額（ドルベース、2017年）に占めるインドのウエイトは各々2%程度であり、当決定が両国の関係に与える影響は限定的であると考えます。銀行株セクターの下落スピードの速さ等から判断して、市場は詐欺事件の影響をかなり織り込んだものと思われ、モディノミクスの進展期待や企業業績拡大期待等を背景に、同市場は再び上昇の勢いを取り戻すものと判断しています。

図表1：SENSEX指数の推移

図表2：インド銀行株セクターの推移



※当レポートは個別銘柄の売買を推奨するものではありません
出所) 図表1～2はブルームバーグデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>